



一般社団法人  
介護人材政策研究会

# ピックアップNEWS



= 号外 =

発行日：2024.12.2

## 「重点支援地方交付金」による物価高支援 (介護など推奨事業メニュー分：6,000億円) が再度実現

これまで以上の支援として「食材料費支援」が明記+自治体間格差の是正に向けた交付標準の提示も

依然として続く物価高が国民生活に影響を及ぼすなか、公定価格である介護報酬に基づき運営される介護施設・事業所においては、純増するコストを価格転嫁できず、著しい経営圧迫が生じています。

このことについて本会では、▽自由民主党・渡海紀三朗政務調査会長（当時）へ「物価動向等を踏まえた必要な支援の継続」を要望（6月6日）、▽厚生労働省・黒田秀郎老健局長へ「物価・光熱水費等の高騰による介護事業経営への圧迫を考慮した臨交金に係る十分な財源の確保ならびに効果的な交付に向けた特段の対応について」の要望（7月18日）、そして▽福岡資麿厚生労働大臣へ「新たな経済対策を通じたこれまで以上に手厚い物価高対策の実現とさらなる賃上げに応え得る介護経営基盤の構築」の要望（11月14日）と、再々にわたり政府・与党への働きかけを続けてまいりました。

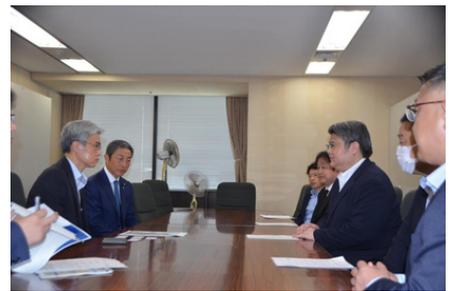


その結果、令和6年度補正予算を通じた新たな経済対策（11月22日閣議決定）において、「重点支援地方交付金」の拡充（推奨事業メニュー分：6,000億円）により、本会が求めてきた介護施設・事業所への物価高対策が再度実現することになりました。

特に「これまで以上に手厚い物価高対策」との訴えに応じ、令和5年度と同交付金においては全都道府県で僅か21件しか明確な措置がされていなかった「食材料費高騰への支援事業」について、今回「確実に実施」との方針が示されており、大きな成果を得たものと感じています。

あわせて、これまで数回にわたり交付されてきた同交付金については、都道府県や自治体に裁量があることから、金額や対象に地域格差が生じる問題がありました。その是正のため「交付標準を示すべき」と本会から黒田秀郎老健局長に強く要望していたところ、その旨の[事務連絡](#)が発出されたことについても、大変意義深いものです。

本会では、今後も各自治体における同交付金の執行状況について、また物価高等による影響等について厚生労働省等へ情報提供を行っていきたいと考えております。ぜひ引き続き、会員各位の声をお寄せください。



### 重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）

#### 生活者支援

1. エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援
2. エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援
3. 消費下支え等を通じた生活者支援
4. 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

#### 事業者支援

1. **医療・介護・保育施設、学校施設等に対する物価高騰対策支援**
2. 農林水産業における物価高騰対策支援
3. 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
4. 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援